



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 愛須 康之
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部長（氏名） 福田 泰福 TEL 03-6228-3822
 半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年9月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	10,000	18.9	685	97.5	677	△8.4	402	△7.2
2024年12月期中間期	8,410	△7.1	346	△44.7	739	22.6	434	6.4

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,279百万円（153.1%） 2024年12月期中間期 505百万円（19.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	12.72	12.60
2024年12月期中間期	13.29	13.17

（注）当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	16,913	4,302	24.1
2024年12月期	13,633	3,193	21.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 4,076百万円 2024年12月期 2,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2025年12月期		6.00			
2025年12月期（予想）			—	7.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,800	32.5	1,512	110.0	1,480	39.6	780	53.6	24.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	32,564,077株	2024年12月期	32,560,086株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	830,200株	2024年12月期	913,600株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	31,655,098株	2024年12月期中間期	32,637,976株

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年8月19日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要の拡大や、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、地政学的リスクの継続、円安傾向、物価上昇等が依然として続いております。さらに足元ではトランプ米政権による追加関税政策の衝撃が幅広い産業に広がっている影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましては、生産性の向上や競争力の強化等を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)やサイバー攻撃への脅威に対応するためのサイバーセキュリティへの投資も官民ともに拡大傾向にあります。とりわけ、デジタルガバメント政策の下、中央省庁や地方自治体によるIT投資も着実に増加しており、当社グループも当中間連結会計期間において中央省庁向け超大型案件の獲得等もあり、受注は好調に推移し、受注高及び受注残高は大きく伸ばいたしました。

この結果、当中間連結会計期間における受注高は20,262,502千円(前年同期比95.8%増)、当中間連結会計期間末における受注残高は18,699,402千円(前年同期比95.7%増)と大幅増となりました。なお、この当中間連結会計期間における受注高は、前連結会計年度通期での受注高をすでに上回っております。

VAD(Value Added Distribution)ビジネスにおいては、官公庁・学術公共、大手企業向け案件を中心に堅調に推移しました。

システムインテグレーションビジネスにおいては、ジェイズ・テクノロジーの民間エンドユーザー向け大型案件を始め、学術・公共並びに民間向け大型SI案件が順調に推移しました。

自社開発ビジネスにおいては、RevoWorksの地方自治体向け案件に加え、RevoWorksクラウドの大手金融機関向けの提供開始が寄与し、また、セグエセキュリティによるマネージド・セキュリティサービスも着実に伸ばいたしました。

海外ビジネスについても、昨年5月にFirst One SystemsがM&Aにより新たに加わったことにより伸ばしております。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は5,923,020千円(前年同期比22.6%増)、ソリューションサービス事業の売上高は4,077,970千円(前年同期比13.9%増)となり、売上高は10,000,990千円(前年同期比18.9%増)と大幅な増収となりました。

売上総利益は2,558,515千円(前年同期比20.3%増)、営業利益は685,025千円(前年同期比97.5%増)、経常利益は677,675千円(前年同期比8.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は402,762円(前年同期比7.2%減)となり、売上高、売上総利益、営業利益は中間連結会計期間として過去最高値となりました。

なお、前年同期においては一過性の収益として営業外収益にデリバティブ解約益404,160千円を計上していることから、経常利益および中間純利益については前年同期比では減益となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は16,913,842千円となり、前連結会計年度末に比べて3,280,732千円の増加となりました。流動資産は12,782,788千円となり、前連結会計年度末に比べて1,986,877千円の増加となりました。固定資産は4,131,054千円となり、前連結会計年度末に比べて1,293,855千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、棚卸資産の増加、受取手形及び売掛金の増加等があったことによるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等があったことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債の合計は12,610,992千円となり、前連結会計年度末に比べて2,170,910千円の増加となりました。流動負債は10,571,903千円となり、前連結会計年度末に比べて2,258,996千円の増加となりました。固定負債は2,039,088千円となり、前連結会計年度末に比べて88,085千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金及び前受金の増加等があったことによるものであります。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債が増加した一方、長期借入金の減少等があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は4,302,850千円となり、前連結会計年度末に比べて1,109,821千円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加等があったことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、4,124,072千円と前連結会計年度末と比べ57,707千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて収入が1,613,656千円減少し、464,399千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が677,675千円と仕入債務の増加1,289,969千円があった一方、棚卸資産の増加977,092千円と売上債権の増加603,267千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて支出が1,167,144千円減少し、105,154千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67,439千円と無形固定資産の取得による支出31,634千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて支出が254,443千円増加し、386,959千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出300,156千円と配当金の支払額189,878千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績につきまして、通期業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、本日公表しました適時開示資料をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,297	3,983,694
受取手形及び売掛金	2,830,423	3,646,094
電子記録債権	264,387	35,856
有価証券	157,067	140,378
棚卸資産	1,687,584	2,663,732
前渡金	1,371,193	1,619,528
未収入金	295,441	413,122
その他	288,341	290,206
貸倒引当金	△7,827	△9,825
流動資産合計	10,795,910	12,782,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,191	164,721
減価償却累計額	△59,557	△64,142
建物及び構築物(純額)	104,634	100,578
車両運搬具	7,990	7,645
減価償却累計額	△4,972	△5,296
車両運搬具(純額)	3,017	2,348
工具、器具及び備品	1,216,503	1,309,234
減価償却累計額	△971,608	△1,025,443
工具、器具及び備品(純額)	244,894	283,791
リース資産	73,447	70,281
減価償却累計額	△49,324	△56,474
リース資産(純額)	24,123	13,807
土地	639	639
有形固定資産合計	377,309	401,166
無形固定資産		
のれん	1,467,136	1,303,756
ソフトウェア	68,210	105,905
ソフトウェア仮勘定	38,401	11,248
その他	1,314	1,314
無形固定資産合計	1,575,062	1,422,225
投資その他の資産		
投資有価証券	235,409	1,605,269
長期差入保証金	180,745	179,607
繰延税金資産	198,180	240,256
保険積立金	87,638	89,726
その他	182,853	192,802
投資その他の資産合計	884,827	2,307,662
固定資産合計	2,837,199	4,131,054
資産合計	13,633,110	16,913,842

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,410,538	2,691,895
短期借入金	80,887	171,424
1年内返済予定の長期借入金	551,512	731,910
リース債務	19,766	14,702
未払金	179,256	205,854
未払費用	405,127	549,448
未払法人税等	350,459	317,481
未払消費税等	308,286	101,138
前受金	4,873,561	5,673,647
賞与引当金	26,455	17,168
役員賞与引当金	10,540	—
株式給付引当金	—	19,345
その他の引当金	2,056	2,061
その他	94,457	75,824
流動負債合計	8,312,907	10,571,903
固定負債		
長期借入金	1,652,657	1,156,191
退職給付に係る負債	360,050	376,510
株式給付引当金	43,765	15,550
繰延税金負債	—	426,187
長期末払金	64,648	64,648
リース債務	6,052	—
固定負債合計	2,127,173	2,039,088
負債合計	10,440,081	12,610,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,369	528,629
利益剰余金	2,832,614	3,034,365
自己株式	△467,366	△445,571
株主資本合計	2,898,617	3,117,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	941,177
繰延ヘッジ損益	1,522	△20,528
為替換算調整勘定	81,235	38,036
その他の包括利益累計額合計	83,197	958,686
新株予約権	60,932	77,097
非支配株主持分	150,280	149,643
純資産合計	3,193,028	4,302,850
負債純資産合計	13,633,110	16,913,842

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,410,685	10,000,990
売上原価	6,284,102	7,442,475
売上総利益	2,126,583	2,558,515
販売費及び一般管理費	1,779,712	1,873,490
営業利益	346,870	685,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	247	2,956
為替差益	11,427	—
保険解約返戻金	9,181	—
補助金収入	5,606	5,296
助成金収入	97	8,000
デリバティブ解約益	404,160	—
その他	1,480	3,225
営業外収益合計	432,200	19,478
営業外費用		
支払利息	6,815	19,518
支払保証料	194	195
為替差損	—	7,081
有価証券売却損	29,330	—
その他	3,218	33
営業外費用合計	39,559	26,828
経常利益	739,511	677,675
特別利益		
投資有価証券売却益	13,289	—
特別利益合計	13,289	—
税金等調整前中間純利益	752,800	677,675
法人税、住民税及び事業税	345,739	304,028
法人税等調整額	△35,207	△39,433
法人税等合計	310,531	264,595
中間純利益	442,269	413,079
非支配株主に帰属する中間純利益	8,222	10,317
親会社株主に帰属する中間純利益	434,046	402,762

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	442,269	413,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,505	940,738
繰延ヘッジ損益	662	△22,051
為替換算調整勘定	26,206	△51,862
その他の包括利益合計	63,373	866,825
中間包括利益	505,643	1,279,905
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	493,251	1,278,250
非支配株主に係る中間包括利益	12,391	1,654

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	752,800	677,675
減価償却費	82,377	92,182
のれん償却額	16,891	114,373
株式報酬費用	12,328	6,681
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△18,152	△8,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,319	2,330
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,820	△10,540
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,510	16,657
受取利息及び受取配当金	△247	△2,956
支払利息	6,815	19,518
有価証券売却損益(△は益)	29,330	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,289	—
為替差損益(△は益)	△109,165	△105,037
売上債権の増減額(△は増加)	199,269	△603,267
未収入金の増減額(△は増加)	△429,329	△104,366
棚卸資産の増減額(△は増加)	369,679	△977,092
前渡金の増減額(△は増加)	△69,055	△248,896
仕入債務の増減額(△は減少)	524,371	1,289,969
前受金の増減額(△は減少)	499,308	804,471
その他	351,743	△151,579
小計	2,208,046	811,254
利息及び配当金の受取額	247	2,956
利息の支払額	△6,518	△19,489
法人税等の支払額	△123,719	△330,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078,056	464,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△178	△425
投資有価証券の売却による収入	190,282	—
有形固定資産の取得による支出	△60,734	△67,439
無形固定資産の取得による支出	△4,552	△31,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,406,473	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,523	△6,213
敷金及び保証金の回収による収入	10,880	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272,298	△105,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	93,811
長期借入れによる収入	1,219,571	—
長期借入金の返済による支出	△137,027	△300,156
株式の発行による収入	23	3
自己株式の取得による支出	△1,053,019	—
自己株式の売却による収入	13,223	15,038
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,946	△5,778
配当金の支払額	△168,340	△189,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,516	△386,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,338	85,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	795,579	57,707
現金及び現金同等物の期首残高	3,451,801	4,066,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,247,381	4,124,072

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
ソリューションプロダクト事業	4,831,289	5,923,020
ソリューションサービス事業	3,579,396	4,077,970
合計	8,410,685	10,000,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。